

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標の状況（令和元年度）

綾部市では、「住んでよかった…ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」を将来都市像とする第5次綾部市総合計画を策定し、その実現のため各種施策の推進に努めています。

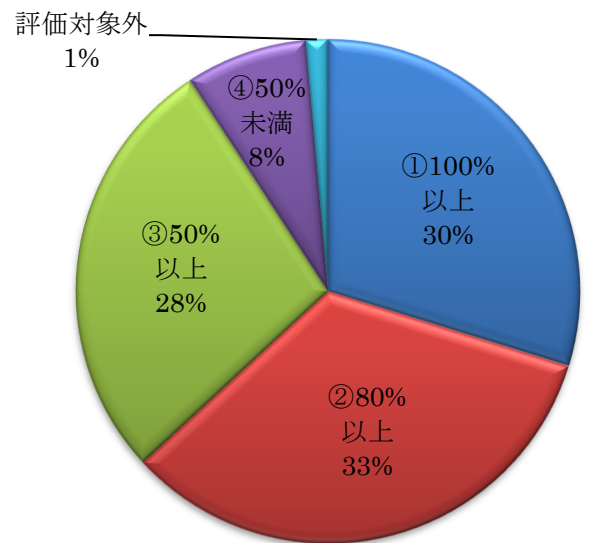
平成28年度から5か年を計画期間とする後期基本計画において、施策の進捗を市民と共有する141項目の指標を定め、その進捗状況を毎年度確認しながら達成に向けた取組を進めていくこととしています。

後期基本計画期間の4年を経過した令和元年度の指標の進捗状況を取りまとめましたのでお知らせします。

（1）進捗を共有する指標の結果

令和元年度における全141項目の進捗を共有する指標の目標値に対する実績値の比率について、100%以上が42項目（30%）、80～100%未満が47項目（33%）、50～80%未満が39項目（28%）、50%未満が11項目（8%）となりました。

2020年度までの後期5か年において、指標の実績を確認する中で、PDCAサイクルを回し、計画に基づく各施策を推進します。



章別の進捗を共有する指標の状況

（単位：項目）

章	100%以上	80～100%未満	50～80%未満	50%未満	評価対象外	総計
1章	6	5	7	2	1	21
2章	8	10	10	2	1	31
3章	8	6	7	1	0	22
4章	9	8	4	2	0	23
5章	8	12	8	4	0	32
6章	1	5	3	0	0	9
計画推進	2	1	0	0	0	3
総計	42	47	39	11	2	141
割合	30%	33%	28%	8%	1%	

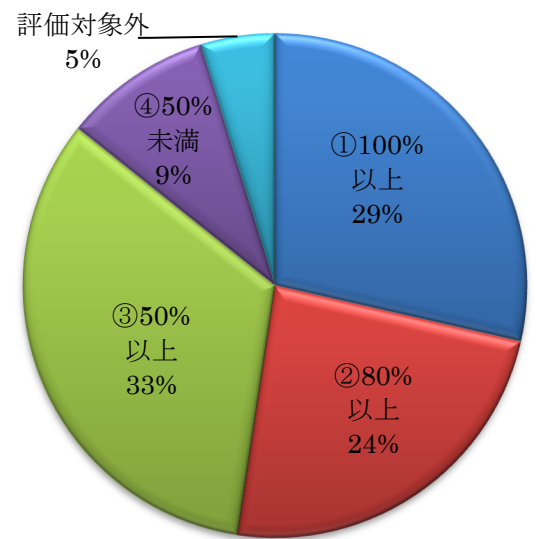
(2) 各章ごとの取組結果

第1章 市民が輝き共に築くまちづくり

○この章では、人権尊重社会の実現、市民活動の促進、男女共同参画社会の実現、平和の発信と交流について、計画を定めています。

○21項目のうち6項目(29%)が100%以上、5項目(24%)が80~100%未満となっています。

- ・ボランティア総合センター登録団体数
124団体(目標110団体)112.7%
- ・人権を考えるセミナー参加者数
1,156人(目標1,250人)92.5%
- ・あやべ特別市民制度登録数
1,858人(目標2,400人)77.4%

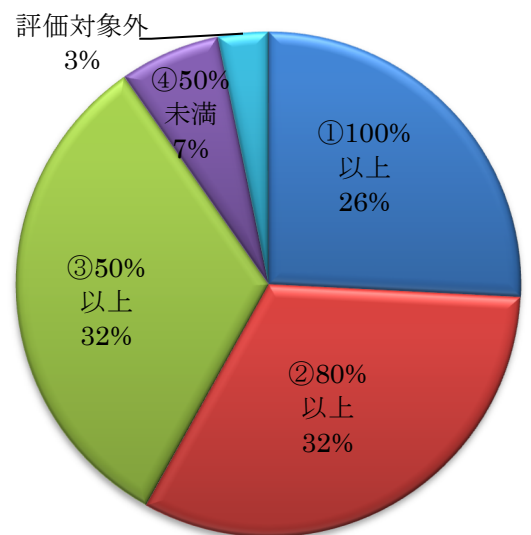


第2章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

○この章では、幼児教育の充実、学校教育の充実、社会教育の充実、青少年健全育成の推進、文化・芸術の振興、スポーツの振興について、計画を定めています。

○31項目のうち8項目(26%)が100%以上、10項目(32%)が80~100%未満となっています。

- ・小学校、中学校における完全給食の実施率
100%(目標100%)100%
- ・図書館貸出冊数
130,190冊(目標145,000冊)89.8%
- ・中学校卒業時の英語検定3級以上取得者の割合
39.2%(目標65%)60.3%

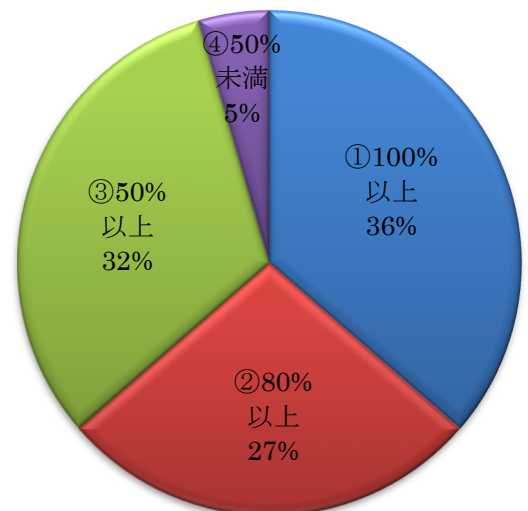


第3章 支えあい安心して暮らせるまちづくり

○この章では、子育て環境の充実、高齢者福祉の推進、障害者福祉の推進、地域福祉社会の実現、保健の推進、医療体制の充実、社会保障の適正運営について、計画を定めています。

○22項目のうち8項目(36%)が100%以上、6項目(27%)が80~100%未満となっています。

- ・あやちゃん健康ポイント取組人数
1,185人(目標1,000人)118.5%
- ・地域福祉活動補助金交付件数
32件(目標35件)91.4%
- ・児童館・児童センター利用児童数
8,590人(目標13,000人)66.1%

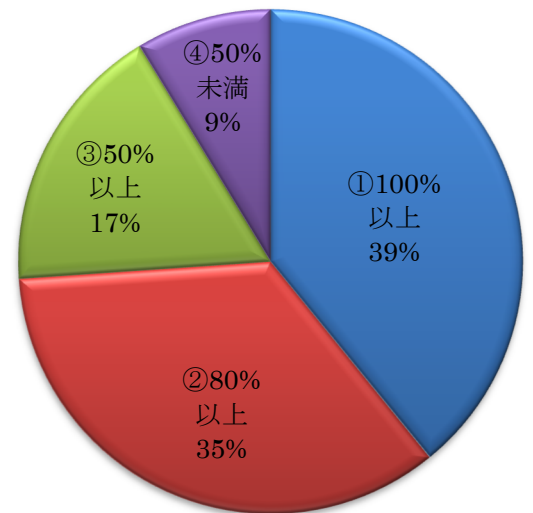


第4章 豊かさとにぎわいを生み出すまちづくり

○この章では、農林業・内水面漁業の振興、農村の活性化、商業の振興、工業の振興、観光交流の推進、地元雇用の確保について、計画を定めています。

○23項目のうち9項目(39%)が100%以上、8項目(35%)が80~100%未満となっています。

- ・チャレンジショップ支援事業補助金交付件数
45店(目標35店)128.6%
- ・認定農業者数(個人・法人)
48経営団体(目標60経営団体)80.0%
- ・宿泊観光客数
50,230人(目標65,000人)77.3%

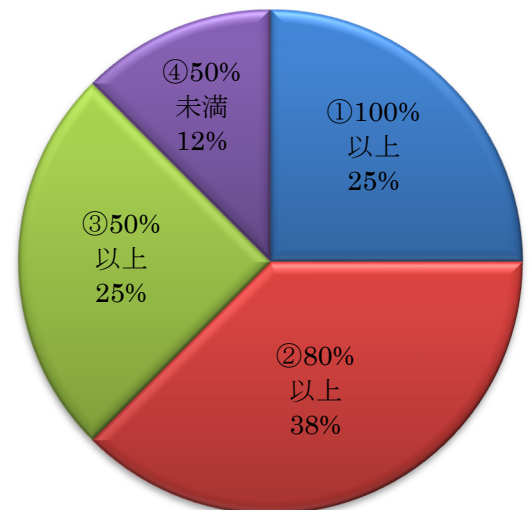


第5章 自然豊かで安全なまちづくり

○この章では、環境の保全と創造、廃棄物対策の推進、上水道の安定供給、下水道の整備促進、防災対策の推進、消防・救急体制の充実、生活の安全性の向上について、計画を定めています。

○32項目のうち8項目(25%)が100%以上、12項目(38%)が80~100%未満となっています。

- ・救命講習受講者数
13,108人(目標13,000人)100.8%
- ・1人当たり資源物回収量
48kg(目標60kg)80.0%
- ・自主防災組織数
151件(目標196件)77.0%

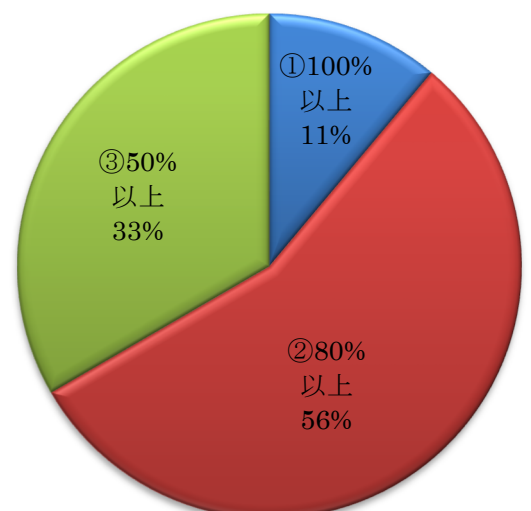


第6章 快適で誰もが住みよいまちづくり

○この章では、土地利用と市街地の形成、住環境の整備、道路の整備、公共交通の充実、公園・緑地空間の充実、斎場・墓地の適正管理、地域情報化の推進について、計画を定めています。

○9項目のうち1項目(11%)が100%以上、5項目(56%)が80~100%未満となっています。

- ・メールマガジンの登録件数
6,144件(目標6,000件)102.4%
- ・あやバス乗車人数
197,412人(目標218,000人)90.6%
- ・鉄道利用通学費補助金利用者数
59人(目標75人)78.7%

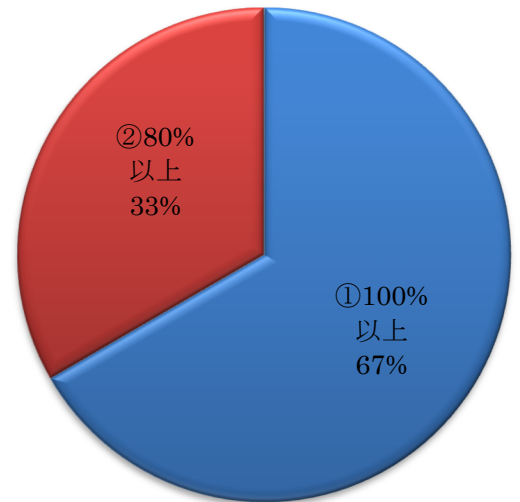


計画推進のために

○この章では、第5次綾部市総合計画の推進のために必要な、開かれた市政の推進、効果的な行政運営、健全な財政運営、広域連携の推進について、計画を定めています。

○3項目のうち2項目（67%）が100%以上となっています。

- ・FMいかる・あやべール・地域メルマガ等への
市政情報提供件数
1,637件（目標1,600件）102.3%
- ・綾部市ホームページのトップページアクセス件数
453千件（目標530千件）85.5%



第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
1	1	11人権尊重社会の実現	市民・国保課	登録型本人通知制度登録者数	累計	↑	121人	1,000人	327人	371人	381人	395人	39.5%	④50%未満	広報紙に募集記事掲載後は、問い合わせや登録者が増加し、効果的であった。今後も制度を知らない人の為に定期的に広報紙に掲載し、周知・啓発を回り登録を増やしていく。	広報、各種イベント会場などで広く市民に周知を図り、引き続き登録者の拡大を図る。窓口においても案内をする。
2	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権福祉センター各種講座参加者数	年間	↑	5,165人	7,300人	5,410人	5,277人	4,284人	4,076人	55.8%	③50%以上	講座参加者については、依然として参加者の固定化や高齢化があるため減少傾向にある。また、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を中止したこともあり、参加者の減少にも繋がっている。引き続き、市民ニーズに沿った事業等を行う必要がある。	継続事業については、引き続き実施し、さまざまな機会を通じて事業の周知を行う必要がある。各種講座によっては、市民ニーズに沿った事業となるよう見直しを行い、趣旨を理解いただきながら魅力あるものにする必要がある。
3	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	全綾部市人研教育研究会参加者数	年間	↑	624人	800人	665人	594人	608人	518人	64.8%	③50%以上	講演と太鼓演奏を組み合わせて実施した参加しやすい内容を検討したり、早めの会議等を心がけたが、参加者の増加にはつなげない。参加者には、好評であった。	日程の周知、講師選定、ちらしの配布を早期に実施し、参加者増につなげる。
4	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	人権を考えるセミナー参加者数	年間	↑	1,241人	1,250人	1,344人	1,270人	1,230人	1,156人	92.5%	②80%以上	同和問題をはじめとするさまざまな課題を取り上げ、5回実施した。新たな課題を取り上げるなど、工夫して実施することができた。	幅広い人権課題に対応し、満足度の向上を図り参加者数の維持に努める。
5	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	人権教育講演会参加者数	年間	↑	424人	450人	380人	352人	371人	384人	85.3%	②80%以上	会場変更に伴う影響を危惧したが、一定の参加者を確保することができた。	テーマ・講師の検討を進め、効果的な研修の場となるように内容等を工夫して開催し、維持向上に努める。
6	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	公民館人権研修参加者数	年間	↑	1,085人	1,300人	1,089人	1,172人	970人	845人	65.0%	③50%以上	集いやすく、地域住民の学びの場である各地区公民館での人権研修の実施について支援を行った。	今後も公民館長、主事会等において公民館における人権研修の必要性を強調するとともに、講師等の選定に当たっては必要な支援を行っていく。
7	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権フェスタ参加者数	年間	↑	198人	220人	195人	150人	198人	140人	63.6%	③50%以上	令和元年度は、京都府のユニット事業を活用し、人権啓発映画の上映を行った。	継続して開催することで、さらに広く市民への啓発につなげていく。
8	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権標語コンクール応募数	年間	↑	2,300点	2,350点	2,248点	廃止	廃止	廃止	対象外	対象外	人権標語コンクールの募集については、平成29年度から廃止となった。	応募標語には、類似する標語がたくさんあり、入賞作品の選考審査が大変困難な状況にあったため廃止の方向となった。
9	1	12市民活動の促進	市民協働課	自治会加入世帯率	—	↑	81.2%	85.0%	79.0%	79.0%	79.9%	79.9%	94.0%	②80%以上	自治会報償金や連合会補助金等による活動の支援を行っているが、自治会加入率は伸び悩みの状態にある。全世帯に自治会加入促進のチラシを配布し、周知を図った。	加入率の低下並びに高齢化に伴い自治会活動が十分に行えないなど、自治会活動や運営に課題を抱える地域が増えてきている。支援の仕組みづくりについて検討する必要がある。また、自治会連合会と連携し自治会加入率を上げるための取組について検討を行う。
10	1	12市民活動の促進	市民協働課	コミュニティ助成事業数	5か年累計	↑	37件	50件	5件	12件	18件	26件	52.0%	③50%以上	令和元年度実績：8団体8件 6,440千円 比較的小規模な修繕にも対応が可能となり、多くの地域でコミュニティ施設の維持修繕を中心に活用されている。また、R1年度はソフト事業での活用も1件あった。	年度途中の相談については、真に緊急性のあるもののみを対象とするという判断基準を明確にし、申請時期に間に合うよう制度利用についての周知広報を行う。
11	1	12市民活動の促進	市民協働課	婚活イベントでのカップリング数	年間	↑	5組	10組	15組	26組	13組	10組	100.0%	①100%以上	令和元年度実績：4件 400,000円 従前からの団体に新しく1団体加わり、イベント開催が行われた。	制度のPRを行い、活動団体を増やすことによりイベントへの参加者増を目指す。
12	1	12市民活動の促進	市民協働課	ボランティア総合センター登録団体数	累計	↑	103団体	110団体	121団体	125団体	131団体	124団体	112.7%	①100%以上	構成員の高齢化等により登録を取り消される団体がある一方、新規団体登録がないため、登録団体数が減った。	ボランティア総合センターの活動を広く広報することにより、ボランティア活動への関心を高め登録団体の増加を目指す。
13	1	12市民活動の促進	市民協働課	ボランティア総合センター登録団体会員数	累計	↑	3,038人	3,100人	2,638人	2,671人	2,810人	2,683人	86.5%	②80%以上	団体構成員の高齢化等により活動を終了する団体があり会員数が減少した。	ボランティア総合センターの活動を広く広報することにより、ボランティア活動への関心を高め登録団体への加入会員の増加を目指す。
14	1	12市民活動の促進	市民協働課	ハートセンター利用件数	年間	↑	262件	290件	317件	361件	427件	369件	127.2%	①100%以上	登録団体による利用がされているが、高齢者の多い団体にはバリアフリー化されていないため利便性が悪く、施設も老朽化していることから使いづらい施設となっている。 また、コロナ感染症拡大防止の観点から利用中止を行ったことも利用件数減少の要因のひとつとなっている。	京都市都信用金庫からの貸借物件であり、耐震化・バリアフリー化等建物の継続利用についても検討し、方向性を決定する必要がある。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
15	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	審議会・委員会等における女性委員の比率	—	↑	30.1%	40.0%	31.7%	31.0%	30.0%	30.0%	75.0%	③50%以上	審議会等の委員における女性の比率について、庁内等にも働きかけたが、若干の減少となった。	委員等への女性の登用について、引き続き庁内にも働きかけを行う。
16	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	あいアカデミー等各種講座への参加者数	年間	↑	1,030人	1,200人	1,145人	278人	623人	263人	21.9%	④50%未満	あいアカデミー 5回、男性クッキング 3回、あいセンター講座、団体からの依頼により出前講座を開催した。	継続して講座を開催することにより、市民への啓発につなげていく。また、開催方法や内容について、参加しやすい講座となるよう検討する。
17	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	男女共同参画社会づくり図書ポスターコンクール事業応募数	年間	↑	485点	500点	440点	395点	576点	531点	106.2%	①100%以上	令和元年度も、多数の応募をいただいた。	継続して、コンクールを行うことで、小中学生への啓発につなげていく。
18	1	14平和の発信と交流	企画政策課	地球市民の集い参加者	年間	↑	100人	200人	300人	250人	250人	1,300人	650.0%	①100%以上	令和元年11月4日北部産業創造センターにて開催。第一部ではポスター・作文コンクール表彰式、第二部では平和ステージやエコB級グルメを実施。市民憲章推進フェスタと同日開催し、約1,300人が参加。	引き続き、平和と環境保護に係る市民参加のイベントや啓発活動に取り組んでいく。
19	1	14平和の発信と交流	企画政策課	世界連邦推進綾部市小・中学生ポスター・作文コンクール応募数	年間	↑	347点	460点	444点	456点	420点	399点	86.7%	②80%以上	市内全小・中学校へ作品の応募を依頼し、399点の作品が集まった。学校毎の取組により応募点数が左右される状況である。	生徒・児童数の減少なども考慮しつつ、学校長会等の機会を捉えてコンクールの趣旨や目的などを周知し、より多くの取組・参加を図る。
20	1	14平和の発信と交流	秘書広報課	あやべ特別市民制度登録数	年間	↑	2,063人	2,400人	2,126人	2,069人	1,927人	1,858人	77.4%	③50%以上	2年連続で2,000人を下回る。製品の選択肢を増やすなど改善しているが、制度開始から20年以上経過し、継続会員の高齢化による退会が増加している。	制度の広域的な周知、魅力発信を充実させ、新規加入者の確保を図る。
21	1	14平和の発信と交流	企画政策課	綾部国際交流協会日本語教室など参加者数	年間	↑	900人	1,000人	1,072人	1,012人	1,067人	1,130人	113.0%	①100%以上	綾部国際交流協会に委託し日本語教室や相談事業を開催(日本語教室70回・相談事業12回)、学習者延べ604人・ボランティア延べ526人が参加した。	今後も在住外国人に対するきめ細かな対応を行い、積極的な情報発信やよりニーズに合った取組の検討を進めるなど、多文化共生に向けたまちづくりの推進を図る。特に災害時の支援に向けた新たな取組も検討を行う。
22	2	21幼児教育の充実	学校教育課	小学校と連携した幼稚園教育が実施できていると感じている保護者の割合	—	↑	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	①100%以上	幼小連携推進事業の計画に沿って、園と小学校の子ども同士の交流活動や教師の研究会が進められた。園児は様々な体験活動を通して、学びの基盤となる意欲や根気、社会性などの力を付けた。	今後も幼小連携事業を中心に、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識した園教と、その育ちを踏まえた小学校教育の充実に努める。
23	2	22学校教育の充実	学校教育課	地域の行事に参加する子どもの割合(小6)	—	↑	89.0%	90.0%	87.6%	79.8%	83.0%	85.2%	94.7%	②80%以上	地域の自然・文化・歴史等を題材に、各校やブロック内で創意工夫を凝らした「ふるさと学習」を実践した。	小中一貫教育の中で、現在の取組を特別の教科道徳等と関連させながら、さらに充実を図る。
24	2	22学校教育の充実	学校教育課	地域の行事に参加する子どもの割合(中3)	—	↑	53.0%	60.0%	43.0%	58.0%	62.0%	66.9%	111.5%	①100%以上	学校の呼び掛けや取組により生徒の地域行事への参画意識は高くなっている。	小中一貫教育の中で、中学生が地域の子どものリーダーであるという意識を持たせたい。道徳や「ふるさと学習」、社会科等を通して、地域について考える機会を増やしたい。
25	2	22学校教育の充実	学校教育課	将来の夢や目標を持つ子どもの割合(小6)	—	↑	83.0%	90.0%	83.9%	84.8%	85.0%	80.1%	89.0%	②80%以上	社会科学習と関連しての施設見学や職場見学などが行われており、様々な仕事があることを実感させている。学校によっては、ドリームマップを作成するなどキャリア教育に精力的に取り組んでいる。	キャリア教育を軸としたカリキュラムマネジメントを実践し、将来の夢や希望を持たせながら、それにつながる進路実現をめざす取組を進めたい。
26	2	22学校教育の充実	学校教育課	将来の夢や目標を持つ子どもの割合(中3)	—	↑	70.0%	80.0%	66.0%	71.8%	80.0%	63.6%	79.5%	③50%以上	将来の夢や目標を考えさせる取組に弱さが見られ、将来への展望が持ちにくい生徒が見られた。	キャリア教育を軸としたカリキュラムマネジメントを実践し、将来の夢や希望を持たせながら、それにつながる進路実現をめざす取組を進めたい。
27	2	22学校教育の充実	学校教育課	中学校卒業時の英語検定3級以上取得者の割合	—	↑	23.0%	65.0%	21.4%	30.3%	35.0%	39.2%	60.3%	③50%以上	英語科の教員が、英検3級を意識した指導を実践しており、3級へのチャレンジャーが増えている。	対策問題集を教室に置いたり、実施日を意識して学習を進めるように啓発したり、授業の中で英語検定を意識した指導を進めたりしていく。
28	2	22学校教育の充実	学校教育課	小学校、中学校における完全給食の実施率	—	↑	88.0%	100.0%	88.0%	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	①100%以上	平成30年度から完全給食未実施校である2中学校(綾部、八田)で完全給食を開始し、市内全校で自校調理方式の完全給食を実施した。(完了)	完了
29	2	22学校教育の充実	学校教育課	中学校耐震化率	—	↑	86.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	①100%以上	完了	完了
30	2	23社会教育の充実	社会教育課	高齢者学級参加者数	年間	↑	3,156人	4,000人	3,060人	2,915人	2,419人	2,459人	61.5%	③50%以上	市内12地区で、年間3～9回開催。健康体操や防犯講座、レクリエーション、人権学習、小学生との交流などを実施した。老人クラブの解散や加入会員の減少に伴い、高齢者学級の参加者も減少傾向にある。	参加者のニーズを探りながら、講座内容の充実を図り、参加者の確保に努める。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
31	2	23	社会教育課	障害者教室参加者数	年間	↑	382人	400人	419人	444人	443人	347人	86.8%	②80%以上	青年学級、成人教室、視覚・聴覚・難聴講座の5講座を開催。スポーツ、料理教室、人権学習、合同講座等、年間28回の講座を実施した。	参加者のニーズを探りながら、講座内容の工夫を行い、参加者の確保に努める。
32	2	23	社会教育課	地区公民館利用件数	年間	↑	4,117件	4,300件	4,075件	3,807件	3,869件	3,968件	92.3%	②80%以上	公民館ごとの特色ある自主事業を通じて、施設の利用促進を図った。	地域の実情にあった事業・サークル活動を実施することで利用件数及び利用人数の確保を図る。
33	2	23	社会教育課	中央公民館利用件数	年間	↑	834件	900件	805件	760件	748件	771件	85.7%	②80%以上	貸館事業や自主事業(中丹ふれあいアカデミー)を開催した。	指定管理者と連携し、貸館業務や自主事業の開催・周知により利用件数の確保を図る。
34	2	23	社会教育課	図書館貸出冊数	年間	↑	141,389冊	145,000冊	139,690冊	139,780冊	143,488冊	130,190冊	89.8%	②80%以上	新型コロナウイルス感染症のため、臨時休館等あり減少した。	特集本コーナーの設置等見せ方にも工夫しながらより読書意欲が高まるような取組の実施に努める。
35	2	23	社会教育課	綾部市図書館ホームページ及びオンライン蔵書目録アクセス件数	年間	↑	19,775件	20,100件	21,761件	23,054件	24,260件	29,086件	144.7%	①100%以上	ホームページについて行事開催、実施報告等まめに更新するよう努め、年々増加している。	行事開催通知、事業の実施報告など、館内の取組が見えるようまめにホームページの更新を行い、新しい情報がすぐに見られるように努める。
36	2	24	社会教育課	一斉声かけ参加者数	年間	↑	945人	1,300人	842人	960人	842人	720人	55.4%	③50%以上	11月16日を全市一斉声かけの日として実施した。公民館、PTA、学校等が連携した取組となっている。	子どもたちへの声かけや見守りの機運を高めるためのきっかけづくりの事業として、より多くの参加者が得られるよう育成協賛団体等に呼びかけていく。
37	2	24	社会教育課	青少年地域活動支援事業登録団体数	年間	↑	33団体	50団体	29団体	31団体	32団体	29団体	58.0%	③50%以上	異世代間交流や体験活動などを通じて、青少年の健全な育成を促進するため、子ども会等地域の青少年育成団体に補助金を交付した。	学校等を通じ、さらに多くの子ども会等に制度の周知を図り活用を促す必要がある一方で、申請団体が固定化されている現状から、制度の継続について検討する必要も生じている。
38	2	25	文化・スポーツ振興課	市美術展作品出展数	年間	↑	274点	320点	269点	226点	245点	266点	83.1%	②80%以上	新市民センターの供用開始により、会場、開催時期を変更すると共に市展賞受賞者に副賞を贈呈した。昨年度と比べ、出品者数・出品点数共に増加した。	来年度以降も応募いただけるよう、高校生等引き続き出品を呼びかけたい。
39	2	25	文化・スポーツ振興課	市美術展入場者数	年間	↑	1,065人	1,370人	926人	901人	905人	2,557人	186.6%	①100%以上	新市民センターの供用開始により、会場、開催時期を変更した。アートフェスタと同時開催とし、相乗効果により来場者数は大幅に増加した。	会場、開催時期の変更の周知。さらなるPRにより来場者数を確保する。
40	2	25	文化・スポーツ振興課	総合文化祭作品出展数	年間	↑	1,681点	1,700点	1,712点	1,638点	1,735点	1,332点	78.4%	③50%以上	会場変更に伴い、会場のレイアウトに合わせてやむなく児童生徒、各会派の出展数を減少させた。	会場レイアウトの工夫、作品の大小により出展数は変化するため、より魅力ある催しとなるよう支援する。
41	2	25	文化・スポーツ振興課	総合文化祭入場者数	年間	↑	5,139人	5,200人	4,630人	4,462人	4,827人	5,674人	109.1%	①100%以上	新市民センターの供用開始直後の開催。多くの市民の来場があり、市民文化の向上に貢献できた。	会場変更の周知徹底。さらなるPRにより来場者数を確保する。
42	2	25	文化・スポーツ振興課	優良建築物活用事業利用件数	年間	↑	23件	25件	16件	19件	12件	16件	64.0%	③50%以上	昨年度、施設所有者のゲンゼが独自イベントを複数回行う関係で利用できない日が多く利用が減少したが、その実績を踏まえて利用時期を選定し開催された団体があった。	アート情報など、広報・周知等の積極的なPRを心がける。
43	2	25	文化・スポーツ振興課	中丹文化会館入場者数	年間	↑	57,222人	60,000人	56,400人	55,082人	48,600人	45,060人	75.1%	③50%以上	中丹文化会館で開催されるイベントの内容、及び集客力により数値が変化する。イベントチラシ等を市美術展会場、市の窓口等で広報・配布するなどPRに努めたが、新型コロナウイルスの影響で3月の一部事業を中止した影響で実績減あり。	中丹文化会館で開催される事業について、市として市広報紙、メールマガジン等で事前の広報について積極的にPRに努める。
44	2	25	社会教育課	資料館利用者数	年間	↑	8,178人	10,000人	2,506人	2,435人	2,513人	2,508人	25.1%	④50%未満	開館後25年を越え、常設展示にリピーターを呼び込む工夫が必要になっている。特別展示は緊縮予算となり予算をかせげず企画展示として実施したが、比較的堅調である。	展示手法の見直しや館自体のリニューアルなど、抜本的な改善策を検討していく。
45	2	25	社会教育課	天文館入館者数	年間	↑	10,592人	10,800人	11,757人	12,057人	13,403人	11,794人	109.2%	①100%以上	10月に消費税増税に伴う入館料の改定、3月には新型コロナウイルス対策のため臨時休館及び全てのイベントを中止とした影響により入館者数は昨年を下回った。	今後も興味深い天文現象の情報発信や観察会を実施し、そのPRに努め、また昼間の館の魅力の維持向上を図るため様々な催しを企画実施していく。
46	2	26	文化・スポーツ振興課	スポーツ施設利用者数	年間	↑	229,755人	242,000人	172,210人	247,470人	195,966人	158,911人	65.7%	③50%以上	新市民センターへの移転等のため、一時的に利用できない期間があった。新型コロナウイルスの影響により年度末の利用実績が減った。	新市民センターの強みをPRし利用促進を図るとともに他施設についても適正管理に努め、より利用しやすい施設となるようにする。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
47	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	府民総体参加者数	年間	↑	1,954人	2,000人	2,110人	1,690人	1,426人	1,566人	78.3%	③50%以上	各協会、競技者の高齢化が進む中、積極的な呼びかけなど選手集めを努力され、昨年に比べそれぞれの種目の競技者が増加した。	各種競技協会においてPR強化を図るとともに競技者を育成するとともに競技ごとの参加者の増加を図る。
48	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	スポーツ少年団加入率	—	→	24.0%	24.0%	21.0%	20.6%	18.6%	19.9%	82.9%	②80%以上	児童の減少、趣味の多様化等により基準年より減少している中、加入促進するためにチラシを作成し4月と11月に市内小学校全生徒に配布した結果、昨年より加入率が上がった。	今後も継続してチラシ配布を実施するほか、スポーツ少年団に加入していない団体にも加入を働きかける。
49	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	チャレンジウィーク参加率	—	↑	37.10%	50.00%	33.30%	32.13%	22.89%	22.40%	44.8%	④50%未満	恒例行事として自治会、団体等で取組みをされているところもあるが、個人での参加が少ない。また、取組みをされていても報告書を提出しないこともあるなど、実績に繋がらなかった。	取組みを行なった場合は報告を行ってもらえるようPR方法を工夫する。
50	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	市民駅伝参加登録チーム数	年間	↑	145チーム	150チーム	143チーム	143チーム	134チーム	127チーム	84.7%	②80%以上	小学生チームの参加数が減少したが、一般の部の昨年参加チーム、市内企業にダイレクトメールを送付。公共機関や市内スポーツ店などに要項を置いてもらい、また、FM、市広報紙を利用するなどして大会のPRを行った結果、一般参加者数は増加した。	これまでと同様に誰でもスポーツに親しめる大会として維持していきたい。
51	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	二王門登山レース参加登録者数	年間	↑	946人	1,000人	971人	905人	881人	834人	83.4%	②80%以上	日東薬品、カルビー、本田味噌の三社から二王門登山レースに協賛をいただいたことにより例年より参加賞が充実した。また、昨年の参加者にダイレクトメールを送付しリピーターの獲得にも取組んだ。	これまでと同様の募集方法を継続。地元企業等にもPRしていきたい。
52	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	里山サイクリング参加登録者数	年間	↑	565人	600人	495人	506人	中止	中止	対象外	対象外	平成30年7月豪雨によりコースが被災し、平成30年度事業廃止することを決定した。	里山サイクリング事業を廃止することとなった。
53	3	31子育て環境の充実	こども支援課	児童館・児童センター利用児童数	年間	↑	11,865人	13,000人	15,520人	8,536人	8,250人	8,590人	66.1%	③50%以上	児童福祉法に基づき、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的として運営。3施設が、それぞれ未就学児童を対象とした事業を実施。	今後も効果的な事業実施に努め、適正な運営を図る。
54	3	31子育て環境の充実	こども支援課	保育所、幼稚園、認定こども園への希望者の入所・入園率	年間	→	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.4%	②80%以上	安心して暮らし、働くことができるよう子どもの保育・教育の場を提供した。低年齢児童で入所希望100%未達成。0歳児から2歳児のうち、0歳児が最も入所率が低くなった。	今後も継続して実施。保育・教育環境の更なる充実を図っていく。
55	3	31子育て環境の充実	こども支援課	幼児発達サポート事業参加率	—	→	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	①100%以上	今年度は、事業の拒否はなく100%実施できた。事後支援のペアレント・トレーニングは、コロナウイルスの感染拡大により、半分の講座しか実施できていない。	事後支援の充実を図ること
56	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	高齢者配食サービス登録者数	累計	↑	595人	600人	672人	683人	698人	755人	125.8%	①100%以上	処理の迅速化のため、生活サポート会議に諮ることを取りやめ、食のアセスメント等の書類及び担当ケアマネ等への聞き取りに簡略化したことにより、利用希望者が増加した。	地域包括支援センターやケアマネージャーと連携を取りながら、食事の支援、見守りが必要な高齢者の掘り起こしを行い、在宅生活の継続を支援する。
57	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	認知症サポーター養成講座受講者数	累計	↑	8,578人	12,000人	9,771人	10,364人	10,879人	11,408人	95.1%	②80%以上	自治会、学校、企業などへ講座開催を呼びかけは行っているが、参加者の内訳として高齢者の割合が多い。	幅広い年代への普及・啓発のため、今後も京都府や関係機関の協力を得て、学校・企業等への講座の開催を呼びかけし、若い世代からの啓発を行う。
58	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	地域密着型サービス施設数	累計	↑	17施設	20施設	20施設	20施設	20施設	20施設	100.0%	①100%以上	本年度の施設整備補助はなく、地域密着型サービス事業所の廃止、新規指定があったが、年度未事業所数としては変動はなかった。	次期高齢者保健福祉計画における施設整備計画では、今期計画期間における施設整備の延期を反映させ全体の見直しを行い、今後も国・府補助制度を活用し計画的に推進していく。
59	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	介護福祉士養成学校修学資金貸与数	年間	→	2人	2人	0人	2人	2人	0人	0.0%	④50%未満	平成29年度、30年度の貸与者2名が本年度から市内介護事業所で介護職員として勤務しているが、新規の貸付の実績はなかった。	介護人材確保を図るため、一層の制度周知を行い、継続実施する。
60	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	清山荘入館者数	年間	↑	30,153人	30,300人	29,442人	30,754人	27,564人	26,705人	88.1%	②80%以上	施設・設備が老朽化しているため、計画的に改修し利用者の利便性の向上を図る。	講座、レクリエーション等の内容を検討するとともに、各地域の老人クラブと連携を取りながら来館を呼びかける。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
61	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	障害者介護給付費等支給事業利用者数	年間	↑	4,559人	5,000人	4,676人	4,829人	4,927人	5,121人	102.4%	①100%以上	居宅介護、同行援護、生活介護等利用者ニーズに応えた支給決定及びサービス利用となるよう努めた。	必要な人に必要なサービスが提供できるよう、障害福祉サービス事業所の充実について支援が必要。特に、行動援護、短期入所、グループホームなどの提供事業所が市内にはまだ不足している。
62	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	地域活動支援センター利用者数	年間	↑	1,196人	1,600人	1,056人	1,032人	955人	956人	59.8%	③50%以上	事業開催により社会参加の場としての場の提供及び多数の利用者に参加いただいた。若年層や知的、精神障害者などにも利用しやすい場所となるよう、今後も一層の参加への促しを行う。	発達障害や高次脳機能障害などの様々な障害のある人の居場所へのニーズが増加傾向にあり、多様な障害者への参加対応を行っている。参加者の高齢化が進み、移動手段を持たない方が多く、今後継続した参加を促すため、送迎の充実を図る必要がある。
63	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	精神障害者社会復帰相談者数	年間	↑	2,504人	2,700人	2,973人	2,729人	2,905人	2,986人	110.6%	①100%以上	相談支援事業所の側面的支援を中心に相談支援を行った。数値目標を上回り、支援機関を始めとする連携を密に行い、社会資源の体制強化と地域生活支援の充実に取り組むことができた。	急増する精神障害者の相談に、精神保健福祉士の資格を持つ職員による相談事業及び居場所づくりに努めた。ここ数年、精神保健に係る相談が急増している。適切な相談支援を実施できるよう相談支援事業所との側面的支援・連携を行う。
64	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	障害者生活支援事業相談件数	年間	↑	22,335件	24,600件	20,505件	18,432件	17,541件	16,393件	66.6%	③50%以上	相談件数は減少しているが、虐待が疑われるケースや緊急対応を要するケースなどが年々増加している。しかし対応する相談員の人員不足により対応できていない部分もあり、本来であればもっと相談件数は伸びるものと思われる。	今後も相談内容の深刻性や緊急性は増えていくものと予想され、現在の体制では継続困難。相談員の増員や基幹支援センター設置などの強化が必要。
65	3	34地域福祉社会の実現	こども支援課	シルバー・チャイルドハウス事業実施団体数	累計	↑	7か所	9か所	7か所	7か所	7か所	6か所	66.7%	③50%以上	高齢者が中心となって子どもとの交流を行う団体にに対し補助金を交付し、活動の支援を行った。活動を通して、子どもと高齢者との交流ができ、また、地域の人とともに、子どもがふるさとふれあい活動に取り組むことができた。延開催回数90回(1団体10回以上)参加延人数2,335人(子ども1,303人、指導者1,032人)	今後も、関係団体等との連携を図りながら、市内全地域を対象にした実施を目指していく。
66	3	34地域福祉社会の実現	高齢者支援課	地域福祉活動補助金交付件数	年間	↑	31件	35件	35件	32件	33件	32件	91.4%	②80%以上	サロン活動を実施した32団体に対して補助金を交付した。	引き続き、社会福祉協議会、ボランティア総合センターと連携を取りながら、新規団体立ち上げを支援する。
67	3	35保健の推進	保健推進課	あやちゃん健康ポイント取組人数	年間	↑	589人	1,000人	842人	971人	995人	1,185人	118.5%	①100%以上	5月22日～12月31日を取り組み期間として実施。認知度は高まってきている。取組み者のうち60歳以上が半数以上を占め、働きざかり世代、子育て世代へのアプローチが課題である。	企業や事業所、店舗、幼稚園、保育園、学校等と連携を持ち、働きざかり世代や子育て世代の参加者の増加を図る。
68	3	35保健の推進	保健推進課	ウォーキングイベント参加者数	年間	↑	452人	600人	501人	38人	384人	322人	53.7%	③50%以上	あやべふれあいウォーキングは3、6.5、10キロの3コースの実施とした。向日市綾部市友好交流ウォーキングは、今年度は向日市で開催の年で綾部市民40人が参加した。	あやべふれあいウォーキング及び向日市綾部市友好交流ウォーキングを実施。個々の体力に応じて参加しやすいように、複数コースを設定する。
69	3	35保健の推進	保健推進課	乳幼児健康診査受診率	—	↑	96.3%	97.0%	97.4%	97.4%	98.2%	97.3%	100.3%	①100%以上	健診未受診者への受診勧奨や訪問活動を行った。	引き続き、健診未受診者には受診勧奨や訪問を行い、全数把握に努める。
70	3	35保健の推進	保健推進課	健康相談指導人数	年間	↑	7,085人	7,200人	6,799人	6,923人	6,849人	6,363人	88.4%	②80%以上	毎月の健康相談・栄養相談日に加え、各地区での健診後の健康相談や骨密度測定時の保健指導などを行い、個々に応じた指導を行った。	市民への周知を図り、利用しやすい健康相談の工夫をする。
71	3	35保健の推進	保健推進課	健康教育指導人数	年間	↑	4,817人	5,000人	5,546人	5,197人	5,866人	5,619人	112.4%	①100%以上	生活習慣病予防や介護予防など多岐に渡る健康教育を行った。各種団体からの依頼に応じ、出前講座を行った。	目標数を達成しており、今後もニーズに応じた健康教育を開催していく。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
72	3	35保健の推進	市民・国保課	特定健康診査受診率	—	↑	30.0%	60.0%	32.1%	34.3%	33.4%	32.4%	54.0%	③50%以上	個別健診の通年実施、集団健診の休日実施、健診のお知らせによる周知、データ分析に基づく受診勧奨、保健師による戸別訪問、無料クーポンの送付等の取組を行い、受診環境の整備、受診への啓発を行った。	個別健診の通年実施、集団健診の休日実施、健診のお知らせによる周知、データ分析に基づく受診勧奨、保健師による戸別訪問、無料クーポンの送付等の取組を行い、受診環境の整備、受診への啓発を行う。またかかりつけ医との連携した受診啓発の検討を行う。
73	3	35保健の推進	保健推進課	がん検診受診率	—	↑	18.2%	30.0%	19.8%	19.3%	19.1%	18.8%	62.7%	③50%以上	休日総合がん検診の実施や無料クーポン券の配布、あやちゃん健康ポイント事業、受診勧奨訪問などを行い、受診率向上に努めた。	引き続きがん検診受診の必要性の周知に努めるとともに、受けやすい検診体制を検討する。
74	3	37社会保障の適正運営	市民・国保課	国民健康保険料収納率	—	↑	96.14%	97.00%	96.16%	96.21%	96.12%	96.57%	99.6%	②80%以上	決定通知書送付時に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封し、広報紙やホームページへの掲載等により積極的に口座振替の推進を図っている。また、納期に振替不能となった場合は、通知の上、再振替処理をするなど、確実な納付を図った。きめ細やかな納付相談を行った結果、京都府内でも高い収納率を維持している。	引き続き、口座振替の推進とコンビニ納付の活用により、確実な納付となるよう納付環境を整えるとともに、きめ細やかな納付相談を行う。また、京都府税務機構と連携を密にし、収納率向上を図る。
75	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	京力農場プラン策定数	累計	↑	18件	30件	26件	29件	33件	34件	113.3%	①100%以上	対象集落にアンケートを実施し、必要と思われる集落には説明等を行った結果、目標達成に向けて順調に策定数を伸ばしている。	今後も目標達成に向けて地元啓発や事務的支援を行う。
76	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	農業法人数(認定農業者)	累計	↑	15法人	17法人	17法人	16法人	17法人	18法人	105.9%	①100%以上	令和元年度中に新規認定が1件増となった。	引き続き法人化を検討している経営体があれば情報提供等の支援を行う。
77	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	認定農業者数(個人・法人)	累計	↑	52経営体	60経営体	48経営体	48経営体	50経営体	48経営体	80.0%	②80%以上	新規認定が1件、期間満了による減が3件で認定数は令和元年度中に2減となった。 ①新規認定 1件 ②有効期間満了後新規認定 0件 ③期間満了による減 3件 ④更新及び変更 7件	認定農業者に有利な支援策があるため、一定新規認定者は見込めるが、高齢化による減少分を考慮すると横ばいで推移すると思われる。
78	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	新規就農者(支援事業活用分)	累計	↑	57人	65人	60人	64人	66人	66人	101.5%	①100%以上	令和元年度中に担い手実践農場を活用されている方が2人あった。今後新規就農者になる見込み。	引き続き新規就農希望者へ情報提供等の支援を行う。
79	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	有害鳥獣被害面積	年間	↓	1,959a	1,000a	2,445a	1,658a	1,687a	2,356a	42.4%	④50%未満	平成30年度と比較して被害面積が増えた理由として、カラスによる大規模な被害が新たに発生した地域が出たことによるものと推測する。	引き続き、鳥獣侵入防止柵の設置を実施し、地元で適切な維持管理を指導するとともに、有害鳥獣の捕獲を推進し、被害の軽減に努める。
80	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	有害鳥獣侵入防護柵設置延長	累計	↑	598km	650km	617km	634km	653km	675km	103.8%	①100%以上	被害防止計画に基づき、適切に農地の防除をすることができた。	平成23年度に設置した柵の更新や、新規の柵の設置など、国の補助事業を活用しながら引き続き侵入防止柵の整備を進める。
81	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	学校給食への食材提供グループ	年間	↑	10団体	16団体	10団体	14団体	11団体	12団体	75.0%	③50%以上	生産農家の高齢化により、必要量の確保が困難となったため、平成30年度から市内特産品を学校給食に取り入れた。そのため、目標未達成となった。	高齢化などにより提供グループ数の増加、量の確保は難しく、特産品の振興を中心に、「あやべ丸ごいいただきます あじわいランチの日」の取り組みを実施する。
82	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	間伐材運搬対策事業搬出量	年間	↑	2,509㎡	3,500㎡	3,274㎡	2,840㎡	2,461㎡	3,760㎡	107.4%	①100%以上	市内一円において、綾部市森林組合が計3,760㎡の搬出を実施するにあたり補助を行った。	目標値の達成率に向けて、今後も継続して間伐・搬出を実施していく。
83	4	41農林業・内水面漁業の振興	農林課	内水面漁業振興対策事業放流量	年間	↑	2,132kg	2,200kg	1,990kg	2,040kg	2,020kg	1,980kg	90.0%	②80%以上	漁協組合員数、遊漁者の減少、災害による影響などから、放流種苗量が減少し目標の達成に至っていない。 ・令和元年度実績 上林漁協950kg、由良川漁協1,030kg、合計1,980kg	府・市の交付金を確保するとともに、各漁協の取り組みの強化により放流種苗量の増加を図る。
84	4	42農村の活性化	観光交流課	里山交流研修センター施設利用者数	年間	↑	6,761人	10,000人	3,111人	10,805人	10,394人	7,626人	76.3%	③50%以上	数千人規模の交流事業がなかったことや、年明けのコロナウィルスの影響などの要因が重なり施設利用が減少した。	貸館の利用促進や交流事業の推進を図り利用者の増加を目指す。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
85	4	42農村の活性化	観光交流課	里山交流研修センター宿泊者数	年間	↑	934人	1,000人	874人	1,108人	793人	959人	95.9%	②80%以上	夏休みを利用したまとまった宿泊団体もあり、災害を受け減少していた前年から比べ大幅な増となった。	里山交流館(宿泊棟)の改築を検討するにあたり、新たな客層の取り組みなど利用促進につながるよう努める。
86	4	42農村の活性化	観光交流課	里山ねっと交流事業参加者数	年間	↑	3,881人	5,100人	2,465人	3,843人	6,928人	2,775人	54.4%	③50%以上	昨年度はその他団体の数千名規模の交流事業があったが、今年度は大規模な交流事業が無かったため交流事業の集客が減少した。	森もりホール等を活用した交流イベントの実施や森の京都DMOをはじめとする他団体との連携強化により体験メニューを充実することで交流人口の増加を図る。
87	4	42農村の活性化	定住・地域政策課	定住世帯数(定住サポート総合窓口扱い)	累計	↑	136世帯	225世帯	179世帯	209世帯	222世帯	242世帯	107.6%	①100%以上	令和元年度は20世帯39人の定住誘導であった。空き家の登録件数は令和元年度には平成30年度の約70件から微増となり、74件となった。	年間目標である15世帯の定住誘導を図ることが出来れば目標達成ができる。R元年度は、20世帯の定住となり前倒しでの目標達成となった。今後についても引き続き空き家の流動化、移住関連イベントによるPR等、様々な方面から定住誘導につなげていきたい。
88	4	43商業の振興	商工労政課	チャレンジショップ支援事業費補助金交付件数	累計	↑	23店	35店	32店	39店	41店	45店	128.6%	①100%以上	4件(宿泊業1件・サービス業3件)に対し補助金を交付し、商工会議所または地区商工繁栄会への加入促進を図った。	古民家や空き家を活用して創業したいという問い合わせが増えている。引き続き、商工会議所、定住・地域政策課、創業サポート関係機関などの情報共有、連携に努め、制度のPRを図る。また、市街地における空き店舗の活用については、商工会議所や地元商店街と共に活用の取組を検討していく。
89	4	44工業の振興	商工労政課	工場設置奨励金交付件数	年間	↑	19件	25件	23件	27件	26件	25件	100.0%	①100%以上	企業訪問等の機会を活用し、制度の周知、利用促進に努めた。市内企業の増設等により交付金額は増加傾向にあるものの、近年は連続して災害が発生し、限られた予算内での交付となった。	非常時に限られた予算の範囲内での交付決定となる場合があることについて、企業の理解を得るとともに、引き続き支援を行い、生産設備の増加に繋げる。
90	4	44工業の振興	商工労政課	綾部工業研修所卒業生数	累計	↑	1,560人	1,800人	1,639人	1,667人	1,707人	1,750人	97.2%	②80%以上	企業訪問等の際に綾部工業研修所の受講を案内し、基礎コースは35名が卒業。また上級コースでは8名が修了し、修了者は延べ48名となった。	周知に努め、受講者数の増加に繋げる。
91	4	44工業の振興	商工労政課	北部産業技術支援センター・綾部機械貸付件数(市内企業)	年間	↑	377件	415件	283件	251件	261件	356件	85.8%	②80%以上	企業訪問等の際に周知に努め、利用促進を図り、貸付件数が増加した。	引き続き北部産業創造センターのPRを行い、更なる利用促進を図る。
92	4	44工業の振興	商工労政課	製造品出荷額等	年間	↑	1,029億円	1,400億円	1,247億円	1,401億円	(1,401億円)	(1,401億円)	100.1%	①100%以上	製造出荷額等の増加を図るため、生産体制の強化や設備導入に対応する補助金等の周知に努めた。(工業統計調査の結果が出ていないため、平成30年度及び令和元年度実績値は同調査の平成29年度数値)	補助金等の周知に努め、製造出荷額等の増加に繋げる。
93	4	45観光交流の推進	観光交流課	日帰り観光客数	年間	↑	545,631人	550,000人	624,174人	606,065人	541,710人	548,813人	99.8%	②80%以上	令和元年5月に市内最大の入込客数だった入浴・宿泊施設が閉館したことにより、全体で大きく減少する要素があったが、あやべ温泉のリニューアル効果や、あやべグンゼスクエアがバスツアーの立ち寄りスポットとなり大きく客足を伸ばしたこと、また、平成30年には7月豪雨で中止となったイベント等が開催されたことなどで、基準値並みの結果となった。	観光施設(地点)の廃業による大幅な減少はあるが、本市の特色ある観光資源の商品化を進めるとともに、海の京都DMO・森の京都DMOの情報発信力を最大限に活用し、観光情報発信の強化に努め観光客の増加を図る。
94	4	45観光交流の推進	観光交流課	宿泊観光客数	年間	↑	63,135人	65,000人	58,643人	57,095人	55,249人	50,230人	77.3%	③50%以上	農家民宿は、新規開業や昨年開業した民宿などで増加傾向にあるものの、主に5月に閉館した宿泊施設の影響により、大幅に減少した。	既存ホテルの廃業により減少はあるが、農家民宿等の開業を推進し宿泊施設の増加に努める。また海の京都DMO、森の京都DMO等の広域連携によるプロモーション活動や情報発信の強化に努め宿泊客数の増加を図る。
95	4	46地元雇用の確保	商工労政課	就職フェア参加企業数	年間	↑	34社(平成25年度)	40社	38社	38社	45社	36社	90.0%	②80%以上	定数を超える企業から参加申込みがあったことから、多くの企業で人材確保に苦慮していることがうかがえる。今回から会場を変更し36社の申し込みがあった。	求人状況は景気動向の影響を大きく受けるため、綾部市雇用促進連絡会議を中心に、開催時期や場所、内容等について検討を深める。
96	4	46地元雇用の確保	商工労政課	就職フェア参加者数	年間	↑	129人(平成25年度)	200人	102人	57人	41人	54人	27.0%	④50%未満	近年は、就職先の選択肢が増え、就職しやすい状況が続いていることから、参加者が減少しているため、広報活動や大学訪問等で周知に努めた。	求職者は減少しているものの、雇用のミスマッチ等の課題はあるため、引き続き支援に努める。また、景況等の変動がみられるため、綾部市雇用促進連絡会議を中心に、内容等の検討や広報の充実にも努める。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性	
97	4	46	地元雇用の確保	商工労政課	綾部市勤労者住宅資金融資件数	累計	↑	63件	70件	63件	63件	63件	90.0%	②80%以上	制度の利用促進を図るため取扱い金融機関と内容の見直しを行っているが、市中金利が低利で運用されている影響で新たな利用実績はなかった。	民間の金融機関の融資条件とは比較するものではなく、あくまで補完的な役割としている。制度の利用促進を図るために、取扱い金融機関と連携に努める。	
98	5	51	環境の保全と創造	環境保全課	廃食油回収量	年間	↑	6,668ℓ	7,000ℓ	6,920ℓ	5,629ℓ	5,690ℓ	93.3%	②80%以上	市民に対して、廃食油回収の浸透を図るなど、綾部市環境市民会議と連携しながら、広報・啓発に取り組んだ。	市民団体の取組推進により、現状維持に努める。	
99	5	51	環境の保全と創造	環境保全課	環境講演会参加者数	年間	↑	70人	300人	50人	35人	127人	40.7%	④50%未満	令和元年度は「子どもと環境を考えるつどい」として、環境をテーマにしたサイエンスショーを行い、子ども達とともに楽しみながら環境を考える良い機会となった。	魅力あるイベントの開催により来場者数の確保に努める。	
100	5	51	環境の保全と創造	環境保全課	BOD環境基準適合率	—	→	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	①100%以上	由良川(国管理河川)上林・八田・犀川(府管理河川)、田野川・安場川・小呂川・高倉川等(市管理河川)の水質検査結果において、全ての河川でBODの環境基準に適合している。	河川における環境基本法A類型のBODの環境基準値(2以下)を、すべての箇所で作成できた。今後とも、京都府と連携し、河川の水質汚濁の監視を行っていく。	
101	5	51	環境の保全と創造	環境保全課	上林川を美しくする会薙りなど参加者数	年間	↑	90人	120人	98人	95人	43人	90人	75.0%	③50%以上	薙り作業については、メルマガやイベントカレンダーに掲載するなど「上林川を美しくする会」の会員だけでなく会の活動に賛同いただけるボランティアの募集も広がった。	今後も引き続き広報活動を行い、目標達成に向けて取り組んでいく。
102	5	51	環境の保全と創造	環境保全課	住宅用太陽光発電システム設置補助件数	累計	↑	371件	971件	447件	470件	500件	521件	53.7%	③50%以上	住宅用太陽光発電システム設置の普及に努めるとともに、太陽光発電など再生可能エネルギーの普及啓発を図りました(令和元年度21件)。	住宅用太陽光発電システム設置の普及啓発に努めるとともに太陽光発電など再生可能エネルギーの普及に努めます。
103	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	資源物(紙類)回収量	年間	↑	1,247t	1,500t	1,154t	1,106t	1,113t	1,041t	69.4%	③50%以上	自治会やPTA等の団体に対しての資源回収補助金制度や自治会に対しての古紙回収保管庫設置費補助金制度による自主的な資源回収を支援した。	ネットニュース等の普及により紙媒体の新聞等の購読者が減り、目標とする回収量は達成できなかった。紙類を少しでも多く、資源として出してもらうよう資源回収補助金制度や古紙回収保管庫設置費補助金制度のPRを行い、登録団体・回収量ともに増加させることで、目標に近づけるようになります。
104	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	資源物(衣類)回収量	年間	↑	35t	40t	28t	28t	29t	32t	80.0%	②80%以上	自治会やPTA等の団体に対しての資源回収補助金制度により、自主的な資源回収を支援した。	布類の資源回収量については、前年度比で増加しているが、達成できなかった。資源回収で衣類も取り扱っていることが認知されていないことが考えられるので、周知するよう努める。
105	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	リサイクル推進員研修会参加率	—	↑	56%	60%	51%	61%	54%	57%	95.0%	②80%以上	例年、「ごみ減量化の取組について」「ごみ処理状況について」の研修を行っている。令和元年度は参加率の増加が見られたため、更に研修内容を工夫するなど参加率の向上に努める。	参加率が向上するよう、研修内容、開催日程等を検討する。
106	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	可燃ごみ収集量	年間	↓	6,181t	6,000t	5,746t	5,568t	5,390t	5,367t	111.8%	①100%以上	ごみ分別の徹底と、ごみの減量化・資源化の取り組みを普及してきたが、人口1人当たりでは前年度比で微増となった。	ごみ分別の徹底を図るため「守ろうごみマナー」の記載内容の検討、ごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。特に、平成29年度から始めた「あやべ古紙再生プロジェクト」の推進に努める。
107	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	不燃ごみ収集量	年間	↓	751t	650t	782t	908t	936t	930t	69.9%	③50%以上	過疎・高齢化等から、不在となる家屋の片付けや不要となり排出されるごみが増えていることが要因と考える。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。
108	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たりごみ排出量(家庭ごみ)	年間	↓	205kg	200kg	190kg	192kg	189kg	189kg	105.8%	①100%以上	ごみ分別の徹底と、ごみの減量化・資源化の取り組みを普及してきたが、前年度比で横ばいである。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。
109	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たりごみ排出量(粗大ごみ)	年間	↓	12kg	7kg	13kg	16kg	23kg	19kg	36.8%	④50%未満	過疎・高齢化等から、不在となる家屋の片付けや不要となり排出されるごみが増えていることが要因と考える。前年までの増加傾向から減少に転じたことができたが、依然として目標値を大幅に上回っている状況にある。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。
110	5	52	廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たり資源物回収量	年間	↑	54kg	60kg	51kg	51kg	49kg	48kg	80.0%	②80%以上	ごみの分別・資源化とあわせ、ごみ減量化の意識の定着により、資源物そのものの排出量が減少傾向にある。	引き続き、ごみの分別の徹底とごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努める。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
111	5	52	環境保全課	し尿処理量	年間	↓	10,450kℓ	7,500kℓ	8,889kℓ	8,558kℓ	8,289kℓ	7,333kℓ	102.3%	①100%以上	水洗化事業の進歩に伴い、し尿収集の規模が縮小する中、収集日程の統合も進め効率的な作業実施に努めた。	施設の適切な維持管理に努め、安定的・適正に運転する。
112	5	52	環境保全課	浄化槽汚泥処理量	年間	↑	15,510kℓ	18,300kℓ	15,651kℓ	17,552kℓ	17,634kℓ	15,500kℓ	84.7%	②80%以上	浄化槽、農業集落排水の整備などにより処理量が増加傾向にある中、安定した浄化槽汚泥処理を行い、適正な処理に努めた。	施設の適切な維持管理に努め、安定的・適正に運転する。
113	5	53	水道課	水道普及率	—	↑	97.7%	98.1%	98.3%	98.4%	98.4%	98.5%	100.4%	①100%以上	令和元年度簡易水道統合整備事業において、山家西簡易水道の水道施設整備(配水管布設)を実施したが、平成28年度に整備区域内の未普及地が解消されたため、当年度において、未普及地解消はなかった。	水道未普及地が点在する奥上林地区については、地元の整備要望等の状況を見ながら、今後の施設整備等について検討を行う。
114	5	53	水道課	水道布設替え延長	年間	↑	1,939m	2,000m	2,115m	5,696m	6,390m	988m	49.4%	④50%未満	配水施設改良工事及び公共下水道関連工事により配水管布設替えを行ったが、事業量の減少により目標を達成することができなかった。	今後も継続して配水施設改良工事及び公共下水道関連工事による配水管布設替えを行う。
115	5	54	下水道課	水洗化率	—	↑	64.9%	75.0%	70.0%	70.6%	72.4%	74.8%	99.7%	②80%以上	整備完了地域における説明会の実施、アンケートの実施、広報紙による案内等により啓発を行いました。	引き続き啓発に努めます。
116	5	54	下水道課	汚水処理人口普及率	—	↑	72.5%	82.5%	76.0%	80.0%	83.0%	83.9%	101.7%	①100%以上	公共下水道事業において、約8.0haの供用を開始し、特定地域生活排水処理事業において33戸の水洗化を行いました。	目標は達成しましたが、引き続き水洗化の推進に努めます。
117	5	55	防災・危機管理課	自主防災組織数	累計	↑	138組織	196組織	144組織	148組織	149組織	151組織	77.0%	③50%以上	自主防災組織の設立依頼と自主防災組織育成事業補助金制度の活用について説明を行うなど結成推進を働きかけた。	今後も出前講座等で自主防災組織の必要性、重要性のPRに努め、自主防災組織等ネットワーク会議と連携し、組織の設立と活動の活性化に取り組む。
118	5	55	防災・危機管理課	防災座談会等の開催数	5か年累計	↑	144回	150回	16回	37回	52回	87回	58.0%	③50%以上	自治会並びに自主防災会、市民団体などに出向き、平成30年7月豪雨を踏まえ、自然災害について防災講座を実施した。新たな試みとして、小学生(綾部、中筋、物部)を対象に防災教室を開催し、防災意識の高揚を図った。	引き続き、子どもから大人まで防災意識や防災知識の向上を図るため、出前講座等の実施に努める。
119	5	55	建設課	急傾斜地崩壊対策事業・砂防事業新規実施地区数	累計	↑	—	5地区	0地区	1地区	1地区	2地区	40.0%	④50%未満	井根町については事業完了(全5斜面中全てが完成)。令和2年度は残工事があるものの、井根町の急傾斜対策は一定完成した。また、旭丘砂防事業についても地元への工事説明会を開催し工事着手に向けた具体的な進捗があった。矢の谷川砂防事業(施福寺)についても、工事着工した。	・急傾斜対策事業については井根町が一定、事業完了した。引き続き小西地区について、京都府が実施する測量設計、用地買収等、事業の早期進捗が図れるよう地元調整等を行う。 ・砂防事業については、旭ヶ丘地区(砂防事業)について、測量設計及び地元説明が完了し、今後、砂防指定、用地買収等事業進捗の予定。 近年、多発する自然災害により土石流及び急傾斜地対策の重要性が高まっている状況をふまえ、限られた予算の中で有効な対策の事業実施が必要。
120	5	55	建築課	木造住宅耐震診断補助実施数	累計	↑	122件	200件	139件	152件	171件	187件	93.5%	②80%以上	広報誌等での周知により診断実施件数としては例年並みとなった。	制度のPRに努め、引き続き耐震診断件数の目標達成を目指す。
121	5	55	建築課	木造住宅改修補助件数	累計	↑	49件	135件	76件	87件	101件	115件	85.2%	②80%以上	広報誌等での周知の結果、改修実施件数としては年間14件で昨年度と同数となった。	制度のPRに努め、引き続き耐震改修件数の目標達成を目指す。
122	5	56	消防本部	訓練実施事業所・自治会数(防火座談会を含む)	年間	↑	52か所	110か所	60か所	70か所	71か所	109か所	99.1%	②80%以上	109か所は、消防本部が現地で訓練指導を行った事業所、自治会等の数値のほか、事業所独自で実施し報告のあったものである。	訓練指導を積極的に行っていくとともに、これに伴う書類の提出についても説明していく。(訓練を実施している事業所等の実数把握を行っていく。)
123	5	56	消防本部	各訓練・行事参加消防団員数	年間	↑	4,447人	4,600人	4,707人	2,885人	6,427人	2,983人	64.8%	③50%以上	新入団員・幹部研修、水防訓練、綾部市防災訓練など、一定の参加者を確保することができた。風水害等が少なかったため、十分に目標を達成することができなかった。	研修や訓練内容を見直し、消防団員の負担軽減にも配慮した計画を立て、参加人員を確保したい。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
124	5	56消防・救急体制の充実	消防本部	救命講習受講者数	累計	↑	10,603人	13,000人	11,705人	12,217人	12,655人	13,108人	100.8%	①100%以上	令和2年度目標値について、令和元年度での達成が見込まれたことから、令和元年度目標値を令和2年度と同数の13,000人として事業を実施し、これを達成した。 事業名称：普通救命講習Ⅰ、開催形態：出前講座を中心に自治会、企業、学校単位で実施、開催回数：34回、新規受講者数：453人	目標を達成したが、救命率の更なる向上のため、現在の事業展開を維持する。
125	5	57生活の安全性の向上	市民協働課	交通安全啓発活動参加者数	年間	↑	621人	660人	671人	706人	427人	598人	90.6%	②80%以上	安全・安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携し、啓発活動を行うとともに、広く市民の参加を呼びかけ講演会等により啓発活動を行った。	市民への啓発活動を推進するため、参加者増を目指す。
126	5	57生活の安全性の向上	市民協働課	防犯啓発活動参加者数	年間	↑	604人	650人	448人	631人	577人	554人	85.2%	②80%以上	安全・安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携し、啓発活動を行うとともに、広く市民の参加を呼びかけ講演会等により啓発活動を行った。	市民への啓発活動を推進するため、参加者増を目指す。
127	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	消費生活出前講座受講者数	年間	↑	209人	300人	177人	151人	51人	181人	60.3%	③50%以上	利用申込みがあった7団体に対し出前講座を開催した。	受講者を増やすため、自治会や福祉団体、学校、会社関係などへのPRを引き続き行う。
128	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	消費生活相談件数	年間	↓	144件	125件	133件	138件	146件	142件	88.0%	②80%以上	相談方法：電話相談107件、来所相談35件。60歳以上の割合56.3%。案件によっては京都府消費生活安全センターや国民生活センターと連携し対応を行った。相談に対しては真摯に対応し、消費生活センターとしての役割を果たした。	相談件数を減少させるため、被害の未然防止を図る啓発活動に取り組む。
129	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	多重債務相談件数	年間	→	5件	5件	6件	3件	3件	7件	140.0%	①100%以上	京都府司法書士による多重債務相談を毎月第1火曜日に実施。予約制。無料。広報ねっとを中心に日程の広報を行った。司法書士からの助言を受けることができ、相談者の受け皿として機能が果たせた。	引き続き相談窓口の周知に努めるとともに多重債務状態に陥ることがないように啓発に努める。
130	6	62住環境の整備	定住・地域政策課	あやべ桜が丘団地販売区画数	累計	↑	421区画	456区画	425区画	427区画	432区画	432区画	94.7%	②80%以上	問い合わせはあったものの、R元年度は契約に至らなかった。	現状の予算の範囲内で効果的な販売促進活動を模索し、目標達成に向けて取り組んでいく。
131	6	63道路の整備	建設課	市道舗装率	—	↑	91.4%	92.0%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	99.7%	②80%以上	未改良道路については地域の生活道路の重要性を考慮し一定の改良を進めてきたところである。特に地元要望を受け必要性の高い道路は優先的に道路改良に取り組んでいる。	これからは新設舗装など道路改良も必要であるが、その一方で舗装の傷みなどの維持管理も取り組んでいかなければならない。特に地元要望を中心に必要性に応じながら舗装化へ向けた取り組みを進める必要がある。
132	6	64公共交通の充実	市民協働課	あやバス乗車人数	年間	↑	208,942人	218,000人	213,980人	205,670人	196,003人	197,412人	90.6%	②80%以上	前年度対比100.7%、昨年度に比べ順調に乗車人数が増加していたが、コロナ感染拡大予防の観点から休校や外出控えの影響を受けた。 京都大学大学院の学術指導により、利用促進策についての助言を受けた。また、市の若手職員向けに公共交通の必要性についての講演を行い、職員の意識の醸成を図った。	引き続き利用促進策を展開し、利用者増を図る。
133	6	64公共交通の充実	市民協働課	鉄道利用通学費補助金利用者数	年間	↑	57人	75人	41人	51人	53人	59人	78.7%	③50%以上	令和元年度実績：59人833,000円 利用者数は前年度比増となった。	引き続き制度のPR活動を強化し、利用者の増加を目指す。
134	6	64公共交通の充実	市民協働課	あいトレイン参加者数	年間	↑	113人	200人	108人	116人	111人	110人	55.0%	③50%以上	令和元年度実績：110人 PRを行ったが、コロナウイルス感染を心配して急ぎキャンセルされる方があり、前年度比減となった。	引き続きPR活動を強化し、利用者の増加を目指す。
135	6	64公共交通の充実	都市計画課	パーク&レール利用件数	年間	↑	18,999件	20,000件	18,194件	17,426件	14,753件	13,475件	67.4%	③50%以上	平成30年1月に割引額を変更(1000円、2000円→800円)。利用範囲拡大のため綾部駅以外での切符購入についても対象となるよう利用範囲を拡大したが、割引額減額による長時間利用者の減が考えられること及び、新型コロナウイルス流行に伴う鉄道利用者の減が考えられる。	現行制度を引き続き継続

第5次綾部市総合計画後期基本計画 進捗を共有する指標 実績調査表

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	H28実績	H29実績	H30実績	①R1実績	R1達成率	R1達成区分	②R1実績	③今後の方向性
136	6	66斎場・墓地の適正管理	環境保全課	斎場使用件数(告別式)	年間	↑	173件	190件	182件	146件	140件	155件	81.6%	②80%以上	利用者を増やす取組としては、利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底した。	利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行する。また、忘れ物が無いように点検を徹底していく。
137	6	66斎場・墓地の適正管理	環境保全課	斎場使用件数(通夜)	年間	↑	122件	140件	137件	116件	130件	128件	91.4%	②80%以上	利用者を増やす取組としては、利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底した。	利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行する。また、忘れ物が無いように点検を徹底していく。
138	6	67地域情報化の推進	総務課	メールマガジンの登録件数	累計	↑	4,799件	6,000件	5,776件	5,812件	6,083件	6,144件	102.4%	①100%以上	地域情報の受信手段としての役割があるメルマガということから若い世代から高齢者まで幅広いニーズがあり、一定範囲で広報は出来ていると感じている。なお、内容が地域情報であることから不特定多数の方への利用促進はできない。	高齢者等からメールの設定等で相談が多くある中、きめ細かな対応により情報格差の是正及びメールからの情報取得を希望される方の登録件数の増加に努めたい。
139	7	71開かれた市政の推進	秘書広報課	綾部市ホームページのトップページアクセス件数	年間	↑	455千件	530千件	408千件	383千件	418千件	453千件	85.5%	②80%以上	月平均アクセス数は37,765件。基準年は市議選の影響で72,602件と突出している。(※平成25年度の月平均29,955)前年からは新型コロナの影響もあり増加した。	引き続き、積極的な情報発信に努めるとともに、スマホ対応等により利用者の利便性向上を図り、アクセス数の増を目指す。
140	7	71開かれた市政の推進	秘書広報課	FMIいかるへ・あやべール・地域メルマガ等への市政情報提供件数	年間	↑	1,500件	1,600件	1,903件	1,626件	1,696件	1,637件	102.3%	①100%以上	FMIいかるへの情報提供件数1,532件(地域メルマガ配信分含む) あやべール(お知らせ・イベント情報)配信件数105件	目標を達成したが、引き続き積極的な市政情報の発信に努める。
141	7	73健全な財政運営	財政課	地方債発行額/地方債元金償還額(普通会計)	—	↓	0.985	1.0未満	1.026	1.417	1.492	0.95	105.3%	①100%以上	前年度からの繰越事業である災害復旧費に係る地方債を発行したものの、実施すべき建設事業を精査したため、目標を達成できた。	今後の財政運営に留意しつつ、建設事業の選択により、地方債発行額を償還額より少なく抑えるように努める。